

経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

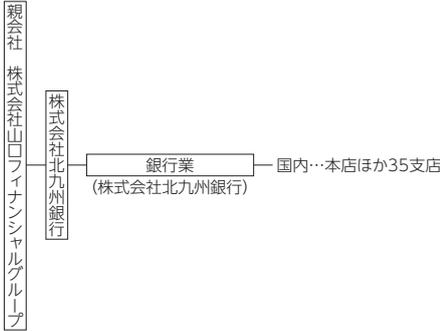
当行は、銀行業務に係る事業を行っております。

(銀行業)

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成29年9月30日現在)



■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を迎えました。生産活動や設備投資の持ち直しの動きが続いたほか、公共投資が堅調に推移しました。また、個人消費は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかに改善しました。

そうした中、地元経済は、緩やかに拡大しました。生産活動は、輸出の増加等を背景に、海外向けの自動車等の生産が高水準で推移するなど、総じて堅調に推移しました。また、個人消費は、雇用・所得環境が改善傾向を辿る中、持ち直しの動きがみられました。

平成28年2月より導入された、日本銀行によるマイナス金利政策により、銀行においては、貸出金利回りの低下が更に進みました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く要請されております。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、資金運用収益は増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少を主因として、前年同期比6億13百万円減少して72億54百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費の減少を主因として、前年同期比5億59百万円減少して50億31百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比54百万円減少して22億23百万円となり、中間純利益は前年同期比42百万円増加して16億8百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、地域に根ざした着実な営業展開を実施しました結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比715億円増加して1兆1,021億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比679億円増加して1兆749億円となりました。

有価証券は、株式の増加を主因として、中間期末残高は、前年同期末比114億円増加して418億円となりました。

総資産の中間期末残高は、1兆2,449億円となりました。

自己資本比率（国内基準）は、10.88%となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
預金残高	8,580	9,197	9,514	8,678	9,203
貸出金残高	9,074	10,070	10,749	9,551	10,394
有価証券残高	300	304	418	309	358
純資産額	897	926	1,014	915	965
総資産額	10,621	11,508	12,449	11,015	12,027
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	1千株	1千株	1千株	1千株	1千株
従業員数	404人	395人	485人	382人	472人
単体自己資本比率 (国内基準)	11.30%	10.25%	10.88%	10.75%	10.95%

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	7,021	7,867	7,254	14,415	14,185
業務純益	830	846	1,731	2,128	2,168
経常利益	1,415	2,277	2,223	3,156	3,287
中間 (当期) 純利益	924	1,566	1,608	1,837	2,220

(単位：円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
1株当たり純資産額	89,756,759.35	92,614,793.96	101,462,746.98	91,520,164.71	96,512,539.57
1株当たり中間 (当期) 純利益金額	924,797.68	1,566,721.68	1,608,984.70	1,837,055.91	2,220,376.58
1株当たり年間配当額	—	—	—	—	—
1株当たり中間配当額	—	—	—	—	—

中間財務諸表 (単体)

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
資産の部	現金預け金	79,414	94,319
	コールローン	225	481
	有価証券	30,460	41,843
	貸出金	1,007,060	1,074,957
	外国為替	5,734	6,339
	その他資産	8,672	5,583
	有形固定資産	19,497	19,552
	無形固定資産	696	703
	前払年金費用	881	843
	支払承諾見返	10,690	9,420
	貸倒引当金	△12,453	△9,080
	資産の部合計	1,150,879	1,244,964

(単位：百万円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
負債の部	預金	919,781	951,448
	譲渡性預金	110,869	150,694
	コールマネー	1,011	15,669
	借入金	1,015	925
	外国為替	68	104
	その他負債	10,015	6,769
	賞与引当金	0	-
	退職給付引当金	1,167	1,133
	役員株式給付引当金	8	42
	睡眠預金払戻損失引当金	72	74
	繰延税金負債	103	3,758
	再評価に係る繰延税金負債	3,458	3,458
	支払承諾	10,690	9,420
	負債の部合計	1,058,264	1,143,501
	純資産の部	資本金	10,000
利益剰余金		66,948	69,210
株主資本合計		76,948	79,210
その他有価証券評価差額金		7,899	14,484
土地再評価差額金		7,767	7,767
評価・換算差額等合計		15,666	22,251
純資産の部合計		92,614	101,462
負債及び純資産の部合計	1,150,879	1,244,964	

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
経常収益	7,867	7,254
資金運用収益	5,563	5,736
うち貸出金利息	5,329	5,466
うち有価証券利息配当金	210	243
役員取引等収益	709	819
その他業務収益	58	90
その他経常収益	1,537	608
経常費用	5,590	5,031
資金調達費用	358	390
うち預金利息	327	263
役員取引等費用	396	477
営業経費	4,826	4,120
その他経常費用	8	42
経常利益	2,277	2,223
特別損失	7	4
税引前中間純利益	2,269	2,218
法人税、住民税及び事業税	422	195
法人税等調整額	281	414
法人税等合計	703	609
中間純利益	1,566	1,608

■ 中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	260	59,189	5,931	65,381	75,381
当中間期変動額						
中間純利益				1,566	1,566	1,566
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	1,566	1,566	1,566
当中間期末残高	10,000	260	59,189	7,498	66,948	76,948

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,371	7,767	16,138	91,520
当中間期変動額				
中間純利益				1,566
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△472	-	△472	△472
当中間期変動額合計	△472	-	△472	1,094
当中間期末残高	7,899	7,767	15,666	92,614

平成29年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	260	59,189	8,151	67,601	77,601
当中間期変動額						
中間純利益				1,608	1,608	1,608
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	1,608	1,608	1,608
当中間期末残高	10,000	260	59,189	9,760	69,210	79,210

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,143	7,767	18,910	96,512
当中間期変動額				
中間純利益				1,608
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	3,341	-	3,341	3,341
当中間期変動額合計	3,341	-	3,341	4,950
当中間期末残高	14,484	7,767	22,251	101,462

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,269	2,218
減価償却費	534	290
貸倒引当金の増減 (△)	△1,662	△761
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△375	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	△21
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8	17
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△5	△10
資金運用収益	△5,563	△5,736
資金調達費用	358	390
有価証券関係損益 (△)	△101	△4
為替差損益 (△は益)	△18	△0
固定資産処分損益 (△は益)	7	4
貸出金の純増 (△) 減	△51,959	△35,484
預金の純増減 (△)	51,956	31,089
譲渡性預金の純増減 (△)	1,274	△2,074
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△45	△45
コールローン等の純増 (△) 減	△86	555
コールマネー等の純増減 (△)	△5,002	10,059
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△2,674	1,850
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,197	127
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△91	2
資金運用による収入	5,569	5,513
資金調達による支出	△295	△309
その他	755	△82
小計	△7,335	7,589
法人税等の支払額 (△)	△789	△42
法人税等の還付額	-	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,124	7,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△354	△1,360
有価証券の売却による収入	163	118
有価証券の償還による収入	65	91
有形固定資産の取得による支出	△181	△184
無形固定資産の取得による支出	△89	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396	△1,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,523	6,141
現金及び現金同等物の期首残高	82,597	86,143
現金及び現金同等物の中間期末残高	74,074	92,285

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式は中間決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～47年

その他 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理する方法によっております。

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

9. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の出資金総額 175百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は46,145百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,696百万円、延滞債権額は8,949百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は352百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,926百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,924百万円あります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,285百万円あります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済や公金事務取扱等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 6,757百万円
現金預け金 3百万円
また、その他資産には、保証金及び公金事務取扱担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 273百万円
公金事務取扱担保金 6百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は95,885百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが91,397百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 6,252百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,170百万円であります。

中間損益計算書関係

「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益393百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合計	1,000	—	—	1,000	

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	94,319百万円
定期預け金	△103百万円
その他預け金	△1,931百万円
現金及び現金同等物	92,285百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	94,319	94,319	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,786	5,895	109
その他有価証券	35,159	35,159	—
(3) 貸出金	1,074,957		
貸倒引当金（*1）	△9,003		
	1,065,954	1,079,548	13,593
資産計	1,201,220	1,214,923	13,703
(1) 預金	951,448	951,579	131
(2) 譲渡性預金	150,694	150,694	—
負債計	1,102,142	1,102,273	131
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(18)	(18)	—
デリバティブ取引計	(18)	(18)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金

約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）	661
②組合出資金等（*2）	236
合計	897

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,038百万円
退職給付引当金	88
減価償却費	56
減損損失	37
有価証券有税償却	60
その他	295
繰延税金資産小計	2,577
評価性引当額	△107
繰延税金資産合計	2,469
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,114
固定資産圧縮積立額	113
繰延税金負債合計	6,228
繰延税金負債の純額	3,758百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	101,462,746円98銭
1株当たりの中間純利益金額	1,608,984円70銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成29年12月29日

確認書

株式会社 北九州銀行
取締役頭取 藤田 光博

私は、当行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円・%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			7			7
資金調達費用	5,444	126	5,563	5,438	305	5,736
資金運用収支	345	20	358	282	115	390
業務粗利益	5,098	105	5,204	5,155	189	5,345
役務取引等収益	682	26	709	792	27	819
役務取引等費用	393	2	396	474	3	477
役務取引等収支	288	23	312	317	24	341
その他業務収益	0	58	58	0	90	90
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	0	58	58	0	90	90
業務粗利益	5,387	187	5,574	5,474	304	5,778
業務粗利益率	1.04	1.79	1.07	0.99	1.66	1.02

注1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しております。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183

■ 業務純益

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
業務純益	846	1,731

注 上記計数は、「業務粗利益—(一般貸倒引当金繰入額+臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円・%)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(13,372)			(16,542)		
	受取利息	1,026,062	20,810	1,033,500	1,100,332	36,425	1,120,216
	利回り	(7)			(7)		
資金調達勘定	平均残高	5,444	126	5,563	5,438	305	5,736
	支払利息	1.05	1.20	1.07	0.98	1.67	1.02
	利回り						
資金運用勘定	平均残高	956,057	(13,372)	962,865	1,032,028	(16,542)	1,051,402
	支払利息		(7)			(7)	
	利回り	345	20	358	282	115	390
		0.07	0.20	0.07	0.05	0.64	0.07

注1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年度中間期1,133百万円、平成29年度中間期1,194百万円)を控除して表示しております。

2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年度中間期12百万円、平成29年度中間期13百万円)を控除して表示しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	472	23	471	367	118	444
	利率による増減	△487	59	△405	△373	60	△270
	純増減	△14	83	65	△6	179	173
支払利息	残高による増減	31	6	32	20	25	32
	利率による増減	△124	△0	△121	△83	69	△1
	純増減	△92	6	△89	△63	94	31

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	58	58	—	86	86
国債等債券売却損益等	—	—	—	0	—	—
その他	0	0	0	0	3	3
合計	0	58	58	0	90	90

■ OHR

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
OHR	84.82	70.03

注 OHRは、右記の算式にて算出しております。「経費(臨時処理分を除く)/業務粗利益×100」

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	1,500	1,561	61	1,400	1,442	42
	社債	3,354	3,455	100	3,171	3,243	72
	小計	4,854	5,016	162	4,571	4,686	114
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	—	—	—	500	498	△1
	社債	6	6	△0	715	710	△4
	小計	6	6	△0	1,215	1,209	△5
合計		4,861	5,023	162	5,786	5,895	109

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合	43	175
合計	43	175

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,465	6,361	11,104	27,678	7,495	20,183
	債券	5,651	5,096	554	5,533	5,096	437
	国債	2,187	1,808	379	2,118	1,808	310
	地方債	2,902	2,749	153	2,863	2,749	113
	社債	561	539	22	552	539	13
	小計	23,117	11,457	11,659	33,212	12,591	20,620
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,763	2,249	△485	1,947	1,968	△20
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	1,763	2,249	△485	1,947	1,968	△20
合計	24,881	13,707	11,173	35,159	14,560	20,599	

注 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	656	661
その他	17	60
合計	674	722

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成28年度中間期および平成29年度中間期における減損処理額は該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成28年度中間期及び平成29年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成28年度中間期及び平成29年度中間期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
評価差額	11,173	20,599
その他有価証券	11,173	20,599
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	3,274	6,114
その他有価証券評価差額金	7,899	14,484

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

(1) 金利関連取引		平成28年度中間期				平成29年度中間期			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	3,755	2,755	36	36	3,949	2,949	15	15
	受取変動・支払固定	3,755	2,755	△29	△29	3,949	2,949	△8	△8
	合 計	-	-	6	6	-	-	7	7

- ※1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 ※2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引		平成28年度中間期				平成29年度中間期			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	6,072	3,356	47	47	3,542	-	6	6
	為替予約								
	売建	13,608	338	135	135	4,844	418	△74	△74
	買建	461	5	△3	△3	1,782	-	42	42
	通貨オプション								
	売建	47,609	32,524	△2,303	1,733	38,648	22,893	△1,042	1,607
	買建	47,609	32,524	2,303	△872	38,648	22,893	1,042	△1,099
	合 計	-	-	179	1,040	-	-	△25	482

- ※1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 ※2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成28年度中間期及び平成29年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成28年度中間期及び平成29年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

平成28年度中間期及び平成29年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成28年度中間期及び平成29年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成28年度中間期及び平成29年度中間期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

平成28年度中間期及び平成29年度中間期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

平成28年度中間期及び平成29年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成28年度中間期及び平成29年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

■ 利益率

(単位：%)

		平成28年度中間期		平成29年度中間期	
総資産利益率	経常利益率	0.42		0.38	
	中間純利益率	0.29		0.27	
資本利益率	経常利益率	5.44		5.14	
	中間純利益率	3.74		3.72	

注1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾員返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
 2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産勘定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

■ 利 鞘

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.05	1.20	1.07	0.98	1.67	1.02
資金調達原価	1.03	1.46	1.05	0.81	1.25	0.84
総資金利鞘	0.02	△0.26	△0.02	0.17	0.41	0.18

■ 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	96.20	375.33	97.71	95.45	496.45	97.53
	中間期中平均	101.76	283.99	102.85	100.11	479.58	102.36
預証率	中間期末	2.97	—	2.95	3.81	—	3.79
	中間期中平均	2.06	—	2.05	2.06	—	2.05

注1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。
 2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円・%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	3,810	—	3,810	4,325	—	4,325
	(41.6)	—	(41.4)	(45.7)	—	(45.4)
有利息預金	3,064	—	3,064	3,619	—	3,619
	(33.5)	—	(33.3)	(38.2)	—	(38.0)
定期性預金	5,284	—	5,284	5,105	—	5,105
	(57.7)	—	(57.4)	(53.9)	—	(53.6)
固定金利定期預金	5,251	—	5,251	5,076	—	5,076
	(57.4)	—	(57.0)	(53.6)	—	(53.3)
変動金利定期預金	32	—	32	28	—	28
	(0.3)	—	(0.3)	(0.3)	—	(0.2)
その他の預金	47	55	102	26	57	83
	(0.5)	(100.0)	(1.1)	(0.2)	(100.0)	(0.8)
計	9,142	55	9,197	9,457	57	9,514
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	1,108	—	1,108	1,506	—	1,506
合計	10,250	55	10,306	10,964	57	11,021

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円・%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	3,338	—	3,338	3,892	—	3,892
	(39.6)	—	(39.3)	(43.5)	—	(43.2)
有利息預金	2,810	—	2,810	3,331	—	3,331
	(33.3)	—	(33.1)	(37.3)	—	(37.0)
定期性預金	5,062	—	5,062	5,019	—	5,019
	(60.1)	—	(59.7)	(56.1)	—	(55.8)
固定金利定期預金	5,028	—	5,028	4,990	—	4,990
	(59.7)	—	(59.3)	(55.8)	—	(55.4)
変動金利定期預金	34	—	34	29	—	29
	(0.4)	—	(0.4)	(0.3)	—	(0.3)
その他の預金	17	56	73	20	60	80
	(0.2)	(100.0)	(0.8)	(0.2)	(100.0)	(0.8)
計	8,418	56	8,474	8,932	60	8,993
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	932	—	932	1,206	—	1,206
合計	9,350	56	9,406	10,138	60	10,199

注1. () 内は構成比であります。

- 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
- 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
- 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

注 () 内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成28年度中間期	固定金利定期預金	1,712	999	1,528	856	113	39	5,251
	変動金利定期預金	4	4	5	9	5	3	32
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1,716	1,003	1,533	866	119	43	5,284
平成29年度中間期	固定金利定期預金	1,798	1,039	1,503	624	79	30	5,076
	変動金利定期預金	1	2	4	9	7	2	28
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1,800	1,041	1,508	633	87	32	5,105

<預金者別預金残高>

(単位：億円・%)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
個人預金	5,157	(56.0)	5,435	(57.1)
法人預金	3,793	(41.2)	3,625	(38.1)
その他	246	(2.6)	453	(4.7)
合 計	9,197	(100.0)	9,514	(100.0)

- 注1. () 内は構成比であります。
 2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。
 3. 「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円・%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	410 (4.1)	1 (0.7)	411 (4.0)	395 (3.7)	5 (1.8)	401 (3.7)
証書貸付	7,348 (74.5)	207 (99.2)	7,556 (75.0)	7,890 (75.3)	278 (98.1)	8,168 (75.9)
当座貸越	2,019 (20.4)	- (-)	2,019 (20.0)	2,080 (19.8)	- (-)	2,080 (19.3)
割引手形	82 (0.8)	- (-)	82 (0.8)	99 (0.9)	- (-)	99 (0.9)
合 計	9,861 (100.0)	208 (100.0)	10,070 (100.0)	10,466 (100.0)	283 (100.0)	10,749 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位：億円・%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	370 (3.8)	2 (1.3)	372 (3.8)	401 (3.9)	5 (1.8)	406 (3.8)
証書貸付	7,172 (75.3)	157 (98.6)	7,330 (75.7)	7,669 (75.5)	284 (98.1)	7,953 (76.1)
当座貸越	1,889 (19.8)	- (-)	1,889 (19.5)	1,993 (19.6)	- (-)	1,993 (19.0)
割引手形	82 (0.8)	- (-)	82 (0.8)	86 (0.8)	- (-)	86 (0.8)
合 計	9,515 (100.0)	159 (100.0)	9,674 (100.0)	10,150 (100.0)	289 (100.0)	10,440 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合 計
平成28年度中間期						
変動金利		392	322	229	1,117	
固定金利		1,123	830	474	1,895	
合 計	3,684	1,516	1,152	703	3,013	10,070
平成29年度中間期						
変動金利		411	299	220	1,178	
固定金利		1,239	799	567	2,251	
合 計	3,781	1,650	1,099	787	3,429	10,749

注1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
 注2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円・%)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
設備資金	4,076	(40.4)	4,567	(42.4)
運転資金	5,994	(59.5)	6,182	(57.5)
合 計	10,070	(100.0)	10,749	(100.0)

注 () 内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円・%)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,070	(100.0)	10,749	(100.0)
製造業	1,091	(10.8)	1,071	(9.9)
農業・林業	9	(0.0)	9	(0.0)
漁業	10	(0.1)	11	(0.1)
鉱業・採石業・砂利採取業	17	(0.1)	19	(0.1)
建設業	418	(4.1)	470	(4.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	335	(3.3)	359	(3.3)
情報通信業	34	(0.3)	31	(0.2)
運輸業・郵便業	716	(7.1)	806	(7.5)
卸売業・小売業	1,638	(16.2)	1,707	(15.8)
金融業・保険業	512	(5.0)	506	(4.7)
不動産業・物品賃貸業	2,092	(20.7)	2,152	(20.0)
その他サービス業	1,169	(11.6)	1,201	(11.1)
地方公共団体	978	(9.7)	1,109	(10.3)
その他	1,044	(10.3)	1,292	(12.0)
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	(-)	-	(-)
政府等	-	(-)	-	(-)
金融機関	-	(-)	-	(-)
その他	-	(-)	-	(-)
合 計	10,070	(-)	10,749	(-)

注 () 内は構成比であります。

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円・%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金残高	7,542	8,133
総貸出に占める割合	74.90	75.66

注1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
住宅ローン	1,428	1,663
その他ローン	343	334
合計	1,771	1,997

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有価証券	63	80
債権	236	206
商品	-	-
不動産	2,786	3,107
その他	18	17
計	3,104	3,410
保証	3,528	3,652
信用	3,437	3,686
合計	10,070	10,749

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有価証券	0	0
債権	5	5
商品	-	-
不動産	6	8
その他	-	-
計	12	13
保証	29	38
信用	65	42
合計	106	94

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位：百万円・%)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
正常債権	1,003,789 (98.45)	/	/	/	/	1,072,417 (98.71)	/	/	/	/
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,998 (0.78)	403	7,595	100.00	100.00	5,431 (0.49)	591	4,839	100.00	100.00
危険債権	6,913 (0.67)	3,342	2,729	87.83	76.45	6,297 (0.57)	2,942	2,486	86.21	74.11
要管理債権	869 (0.08)	243	33	31.80	5.34	2,279 (0.20)	376	57	19.01	3.01
計	15,781 (1.54)	3,988	10,358	90.91	87.84	14,007 (1.28)	3,910	7,383	80.62	73.12
合計	1,019,570 (100.00)	/	/	/	/	1,086,425 (100.00)	/	/	/	/

注1. () 内は構成比であります。

2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。

4. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権額	4,991	2,696
延滞債権額	9,811	8,949
3カ月以上延滞債権額	299	352
貸出条件緩和債権額	570	1,926
合 計	15,672	13,924

注1. 部分直接償却は実施しておりません。

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

<特定海外債権国別残高>

平成28年度中間期及び平成29年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
一般貸倒引当金	2,129	1,754
個別貸倒引当金	10,324	7,326
特定海外債権引当勘定	—	—
合 計	12,453	9,080

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	3,079	2,129	—	3,079	1,814	1,754	—	1,814
個別貸倒引当金	11,036	10,324	412	10,624	8,027	7,326	368	7,659
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	14,116	12,453	412	13,703	9,841	9,080	368	9,473

注 減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額であります。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却額	—	—

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位：億円・%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	21 (7.1)	-	21 (7.1)	21 (5.0)	-	21 (5.0)
地方債	44 (14.4)	-	44 (14.4)	47 (11.3)	-	47 (11.3)
短期社債	-	-	-	-	-	-
社 債	39 (12.8)	-	39 (12.8)	44 (10.6)	-	44 (10.6)
株 式	198 (65.2)	-	198 (65.2)	302 (72.3)	-	302 (72.3)
外国債券	-	-	-	-	-	-
外国株式	-	-	-	-	-	-
その他の 証券	0 (0.2)	-	0 (0.2)	2 (0.5)	-	2 (0.5)
合 計	304 (100.0)	-	304 (100.0)	418 (100.0)	-	418 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位：億円・%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	18 (9.3)	-	18 (9.3)	18 (8.6)	-	18 (8.6)
地方債	41 (21.5)	-	41 (21.5)	45 (21.7)	-	45 (21.7)
短期社債	-	-	-	-	-	-
社 債	37 (19.6)	-	37 (19.6)	43 (20.5)	-	43 (20.5)
株 式	94 (48.9)	-	94 (48.9)	101 (48.3)	-	101 (48.3)
外国債券	-	-	-	-	-	-
外国株式	-	-	-	-	-	-
その他の 証券	0 (0.3)	-	0 (0.3)	1 (0.7)	-	1 (0.7)
合 計	192 (100.0)	-	192 (100.0)	209 (100.0)	-	209 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		平成28年度中間期	国 債	-	-	-	-	-	21
	地方債	-	-	24	5	14	-	-	44
	社 債	1	7	4	3	21	-	-	39
	株 式	-	-	-	-	-	-	198	198
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-	-
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	0	0	-	-	0
	合 計	1	7	28	10	35	21	198	304
平成29年度中間期	国 債	-	-	-	-	-	21	-	21
	地方債	-	4	24	6	12	-	-	47
	社 債	3	6	4	12	16	-	-	44
	株 式	-	-	-	-	-	-	302	302
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-	-
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-	2	2
	合 計	3	10	29	19	28	21	305	418

<商品有価証券平均残高>

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
商品国債	0	0
商品地方債	1	0
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	1	0